



経済センサス - 活動調査 個人企業経済調査 調査票

令和8年6月1日 総務省・経済産業省

秘

基幹統計調査

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- 数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ													
	正式名称													
	通称名													
	電話番号(代表)	()	-											
2 所在地	郵便番号					都道府県名					市区町村名			
				-										
	町丁・字・番地・号					ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		
	平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年		
●○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。														

4 この事業所の従業者数									
●6月1日現在の従業者数を記入してください。該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。									
区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人)	③ 常用雇用者		④ 臨時雇用者	⑥ 合計 (①～⑤の合計)	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派遣
			③ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	④ 有期雇用者 (1か月以上1か月未満の期間を定めて雇用している人)	⑤ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)				
	男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5・6 は、個人業主について記入してください。

5 事業主の年齢	① 30歳未満	② 30～39歳	③ 40～49歳	④ 50～59歳	⑤ 60～69歳	⑥ 70～79歳	⑦ 80歳以上
●該当する番号を○で囲んでください。							
6 後継者の有無	① 後継者がいる	② 後継者がいない					
●該当する番号を○で囲んでください。							

7 この事業所の主な事業の内容	
『調査票の記入のしかた』20～22ページの記入例を参照し、できるだけ詳しく記入してください。 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
●この事業所で行っている事業のうち令和7年1月から12月までの1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	●左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	①
	②
	③
(3) 事業の業態	
●上記(1)の主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を『調査票の記入のしかた』23ページに掲載されている「業態コード」から記入してください。必ず2桁で記入してください。	

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所の統括を受けている事業所。)	
記入おわりです。			
(2) 企業全体の常用雇用者等数及び支所数	① 常用雇用者等数	●該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。	
	個人業主の家族で無給の人	常用雇用者	臨時雇用者
	男	人	人
	女	人	人
	国内	人	人
	海外(現地法人は除く)	人	人
	常用雇用者	人	人
	② 支所数	国内	海外(現地法人は除く)
	支所数	事業所	事業所
	(3) 企業全体の主な事業の内容		
●『調査票の記入のしかた』20～22ページの記入例を参照し、できるだけ詳しく記入してください。			
主な事業の内容	生産品、取扱商品又は営業種目		
	①		
	②		
	③		

9～14 は、行っている事業全体について記入してください。

9 主な事業以外の事業収入の有無	7(1)又は8(3)の主な事業以外に事業収入はありますか	※主な事業とは、8(1)が「単独事業所」の場合は7(1)の「主な事業の内容」、 「本所・本社・本店」の場合は8(3)の「主な事業の内容」をいいます。
●該当する番号を○で囲んでください。	① ある ② ない	
10 従業者の採用・離職状況	総採用者数	総離職者数
●令和7年6月1日から令和8年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。		
●該当者がいない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。		

11 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 令和7年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額等について記入してください。(千円未満四捨五入)
 - 消費税を含む金額を記入してください。
 - 金額がない場合は、空欄にせず「0」と記入してください。
- ※『調査票の記入のしかた』12～15ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		億	千万	百万	十万	万	千	円
① 売上(収入)金額								000	主な費用項目	⑧ 減価償却費						000
② 仕入金額								000		⑨ 福利厚生費						000
③ 令和7年12月31日現在の棚卸高								000		⑩ 給料賃金(専従者給与を除く)						000
④ 令和6年12月31日現在の棚卸高								000		⑪ 外注工賃						000
⑤ 経費計								000		⑫ 利子割引料						000
主な費用項目	⑥ 租税公課							000	⑬ 専従者給与	⑬ 地代家賃						000
	⑦ 損害保険料							000								000

12 相手先別収入割合

収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 個人以外	合計
収入額割合(%)			1 0 0

※11①「売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。

13 設備投資の有無及び取得額

- 令和7年1月から12月までの1年間に
行った設備投資の有無について、該当する
番号を○で囲んでください。
- 取得額（減価償却前の額）を記入してく
ださい。
- 消費税を含む金額を記入してください。
- 金額がない場合は、空欄にせず「0」と
記入してください。

1 設備投資を行った

2 設備投資を行わなかった

	億	千万	百万	十万	万	千	円
新規設備取得額（土地を除く）							000
うち有形固定資産							000
うち車両・機械・工具・器具・備品							000
うち無形固定資産（ソフトウェアのみ）							000
中古設備取得額（土地を除く）							000

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫など
の建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属
設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの
手付金を含めます。

取得額が最も多かった時期はいつですか

1 1～3月	2 4～6月
3 7～9月	4 10～12月

(千円未満四捨五入)

14 受託の状況

- 令和7年1月から12月までの1年間の
受託（※）の状況について、該当する番号
を○で囲んでください。
- ※ 受託とは、他社が行う製造・修理・
役務提供等を請け負うことをいいます。
ただし、コンビニエンスストアなど、
フランチャイズ等の形態や建設工事の
受託は除きます。

受託の有無

1 受託があった

2 受託がなかった

（設問15へ）

受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください

1 製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・ 金型などの製造を請け負うこと
2 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
3 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの の提供などを請け負うこと
4 役務提供の受託 （上記以外）	他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス（ビル、自動車、機械等）、 顧客サポート（アフターサービス、コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと

受託額の売上に占める割合（金額ベース）で
該当する番号を○で囲んでください

1 50%未満
2 50%以上100%未満
3 100%

その受託の大半は
特定の1企業からですか

1 はい
2 いいえ

15～22 は、第1面7(1)又は8(3)の主な事業（※）について記入してください。

※ 主な事業とは、8(1)が、「単独事業所」の場合は7(1)の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は8(3)の「主な事業の内容」をいいます。

15 チェーン組織への加盟の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- チェーン組織とは、フランチャイズチェーン
又はボランタリーチェーンをいいます。

1 加盟している

2 加盟していない

チェーン組織への
加盟の予定

1 ある

2 ない

16 パーソナルコンピュータの
使用の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- パーソナルコンピュータには、タブレット
型端末を含みます。

事業でパーソナルコンピュータ
を使用していますか

1 使用している

2 使用していない

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータは
ありますか

1 ある

2 ない

インターネットへの接続を考えていますか

1 考えている

2 考えていない

今後、事業でパーソナルコンピュータ
の利用を考えていますか

1 考えている

2 考えていない

17 営業（操業）日数及び時間

- 令和7年1月から12月までの1年間に
ついて記入してください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は
販売額の最も多い事業所について、記入
してください。

(1) 営業（操業）日数

1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください

1 300日以上 〔週6日程度 以上営業〕	2 250日～299日 〔週5日程度 営業〕	3 200日～249日 〔週4日程度 営業〕	200日未満	
			4 〔特定の季節 だけ営業〕	5 〔それ以外〕

(2) 1日の平均営業（操業）時間

時間 休憩時間は含めないでください

(1) 土地について

1 自己所有

2 借用

〔無償の借用は、自己所有としてください〕

(2) 建物について

1 自己所有

2 借用

〔無償の借用は、自己所有としてください〕

18 営業用土地・建物の所有形態

- 営業用に使用している土地・建物について、
該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は
販売額の最も多い事業所について、記入
してください。

19 営業用建物と自宅用建物の別

- 営業用に使用している建物と個人業主が
住んでいる建物は別ですか。該当する番号
を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は
販売額の最も多い事業所について、記入
してください。

1 建物は別

2 建物は同じ

20 事業経営上の問題点

- 当てはまる問題点は、該当する番号すべて
を○で囲んでください。
- 大きな問題点は、該当するものをつだけ
選び○で囲んでください。

	当てはまる問題点 〔1～12のうち 複数選択可〕	大きな問題点 〔ア～シから 一つだけ選択〕
大手企業・同業者との競争の激化	1	ア
需要の停滞（売上の停滞・減少）	2	イ
製品・商品ニーズの変化への対応	3	ウ
建物・設備の狭小・老朽化	4	エ
資金繰りの悪化	5	オ
従業員の確保難・人材不足	6	カ
人件費の増加	7	キ
後継者難	8	ク
原材料価格・仕入価格の上昇	9	ケ
販売価格の低下・値引き要請	10	コ
家賃・地代の上昇	11	サ
コストの増加を販売価格に転嫁できない	12	シ

他に問題点があれば
右の枠内に記入してください

21 今後の事業展開

- 該当する主な項目の番号を一つだけ選び
○で囲んでください。

1 事業拡大・店舗の増設を図りたい	6 事業の規模を縮小したい
2 事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい	7 転業したい
3 経営の多角化を図りたい	8 休業したい
4 事業の専門化を図りたい	9 廃業したい
5 現状のままを維持したい	10 特に考えたことはない

11 その他

右の枠内に
記入してください

22 法人化の予定

- 該当する番号を○で囲んでください。

1 ある

2 ない

3 未定

第2面

個人企業合同

個人企業合同